

公的年金各制度の財政収支状況（平成18年度）

第33回社会保障審議会年金数理部会 参考資料1
平成20年6月25日

		厚生年金	国家公務員 共済組合	地方公務員 共済組合	私立学校 教職員 共済	国民年金		合計	公的年金 制度全体
						国民年金 勘定	基礎年金 勘定		
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
収	収入総額	簿価ベース 354,996	簿価ベース 21,521	簿価ベース 64,638	簿価ベース 4,964	簿価ベース 59,165	簿価ベース 191,381	簿価ベース 696,664	簿価ベース 462,102
		[時価ベース] [372,079]	[時価ベース] [21,435]	[時価ベース] [62,951]	[時価ベース] [5,143]	[時価ベース] [60,079]	[時価ベース] [191,381]	[時価ベース] [713,068]	[時価ベース] [478,505]
	保険料	209,835	10,333	30,312	2,918	19,038	-	272,435	272,435
	国庫・公経済負担	48,285	1,622	3,958	557	17,971	-	72,394	72,394
	追加費用	-	4,569	11,344	-	-	-	15,914	15,914
	運用収入	簿価ベース 25,708	簿価ベース 2,607	簿価ベース 15,645	簿価ベース 1,250	簿価ベース 1,965	簿価ベース 115	簿価ベース 47,289	簿価ベース 47,289
		(再掲 年金積立金管理運用独立行政法人納付金) (18,253)	(18,253)	(18,253)	(18,253)	(18,253)	(18,253)	(18,253)	(18,253)
		[時価ベース] [42,790]	[時価ベース] [2,503]	[時価ベース] [13,769]	[時価ベース] [1,416]	[時価ベース] [2,879]	[時価ベース] [115]	[時価ベース] [63,472]	[時価ベース] [63,472]
	基礎年金交付金	19,989	1,552	3,342	157	17,108	-	42,149	②
	国共済組合連合会等拠出金収入	385	-	-	-	-	-	385	④
財政調整拠出金収入	-	808	-	-	-	-	808	③	
積立金相当額納付金	2,567	-	-	-	-	-	2,567	2,567	
職域等費用納付金	2,762	-	-	-	-	-	2,762	2,762	
解散厚生年金基金等徴収金	6,800	-	-	-	-	-	6,800	6,800	
基礎年金拠出金収入	-	-	-	-	-	177,080	177,080	①	
積立金より受入	34,167	-	-	-	2,828	-	36,995	36,995	
その他	4,500	30	36	82	254	14,187	19,089	※ 4,948	
支	支出総額	343,975	20,963	55,649	3,956	60,358	177,059	661,960	441,539
	給付費	222,541	16,686	43,149	2,375	18,149	134,909	437,809	437,809
	基礎年金拠出金	119,224	4,210	11,159	1,485	41,002	-	177,080	①
	年金保険者拠出金	-	31	272	81	-	-	385	④
	基礎年金相当給付費（基礎年金交付金）	-	-	-	-	-	42,149	42,149	②
	財政調整拠出金	-	-	808	-	-	-	808	③
その他	2,210	35	261	15	1,207	1	3,730	3,730	
収 支 残	簿価ベース	11,021	558	8,988	1,008	△ 1,194	14,322	34,705	20,563
	[時価ベース]	[28,103]	[472]	[7,301]	[1,188]	[△ 279]	[14,322]	[51,108]	[36,966]
年度末積立金	簿価ベース	1,300,980	88,137	397,071	33,834	87,660	7,246	1,914,928	1,914,928
	[時価ベース]	[1,397,509]	[92,162]	[420,246]	[35,563]	[93,828]	[7,246]	[2,046,554]	[2,046,554]
年度末積立金の対前年度増減額	簿価ベース	△ 23,040	558	8,988	654	△ 3,853	-	△ 16,694	△ 16,694
	[時価ベース]	[△ 5,956]	[472]	[7,301]	[833]	[△ 2,939]	[-]	[△ 287]	[△ 287]

- (注1) 厚生年金・国民年金の簿価ベースの運用収入は、年金積立金管理運用独立行政法人納付金を加えたものを計上している。
- (注2) 厚生年金・国民年金の時価ベースは、旧年金福祉事業団から承継した資産に係る損益を含めて、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分の運用実績の時価ベースで評価したものである。なお、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金のそれぞれの積立金の元年平均残高の比率により行っている。また、国共済、地共済、私学共済の時価ベースの運用収入は、正味運用収入（運用収入から有価証券売却損等の費用を減じた収益額）に年度末積立金の評価損益の増減分を加算して推計しており、時価ベースの収入総額、運用収入、収支残は参考値である。
- (注3) 基礎年金拠出金収入、国民年金勘定の基礎年金拠出金には、特別国庫負担額を含めた基礎年金勘定への繰入額を計上している。
- (注4) 厚生年金・国民年金の収入のその他には、旧年金資金運用基金の解散に伴い、年金住宅融資回収金等が年金特別会計に承継されたことによる収入（厚生年金4,282億円、国民年金239億円）が含まれている。
- (注5) 基礎年金勘定の積立金は、基礎年金制度が導入された昭和61年度より、国民年金法に基づく基礎年金等の給付財源として、国民年金勘定の積立金の一部をこの勘定の積立金としたものである。
- (注6) 厚生年金の収支状況は、厚生年金基金が代行している部分を含まない。
- (注7) 公的年金制度全体では、公的年金制度全体としての財政収支状況をとらえるため、公的年金制度内でのやりとり（①～④）について収入・支出両面から除いている。また、単年度の財政収支状況をとらえるため、収入のその他（※）には、基礎年金勘定の「前年度剰余金受入」14,142億円を除いた額を計上している。

公的年金各制度の単年度収支状況（平成18年度）
 【年金数理部会が年金財政の観点から制度横断的に比較・分析したもの】

		厚生年金	国家公務員 共済組合	地方公務員 共済組合	私立学校 教職員 共済	国民年金		合計	公的年金 制度全体
						国民年金 勘定	基礎年金 勘定		
収 入 (単 年 度)	総額	億円 320,830 [337,912]	億円 21,521 [21,435]	億円 64,638 [62,951]	億円 4,964 [5,143]	億円 56,336 [57,251]	億円 177,239	億円 645,528 [661,931]	億円 425,107 [441,511]
	保険料	209,835	10,333	30,312	2,918	19,038	-	272,435	272,435
	国庫・公経済負担	48,285	1,622	3,958	557	17,971	-	72,394	72,394
	追加費用	-	4,569	11,344	-	-	-	15,914	15,914
	運用収入	簿価ベース 25,708 (再掲 年金積立金管理運用独立行政法人納付金) (18,253)	2,607	15,645	1,250	1,965 (1,358)	115	47,289 (19,611)	47,289 (19,611)
		[時価ベース] [42,790]	[2,503]	[13,769]	[1,416]	[2,879]		[63,472]	[63,472]
	基礎年金交付金	19,989	1,552	3,342	157	17,108	-	42,149	②
	国共済組合連合会等拠出金収入	385	-	-	-	-	-	385	④
	財政調整拠出金収入	-	808	-	-	-	-	808	③
	積立金相当額納付金	2,567	-	-	-	-	-	2,567	2,567
	職域等費用納付金	2,762	-	-	-	-	-	2,762	2,762
	解散厚生年金基金等徴収金	6,800	-	-	-	-	-	6,800	6,800
	基礎年金拠出金収入	-	-	-	-	-	177,080	177,080	①
その他	4,500	30	36	82	254	45	4,948	4,948	
総額	343,975	20,963	55,649	3,956	60,358	177,059	661,960	441,539	
支 出 (単 年 度)	給付費	222,541	16,686	43,149	2,375	18,149	134,909	437,809	437,809
	基礎年金拠出金	119,224	4,210	11,159	1,485	41,002	-	177,080	①
	年金保険者拠出金	-	31	272	81	-	-	385	④
	基礎年金相当給付費（基礎年金交付金）	-	-	-	-	-	42,149	42,149	②
	財政調整拠出金	-	-	808	-	-	-	808	③
	その他	2,210	35	261	15	1,207	1	3,730	3,730
単年度収支残	簿価ベース △ 23,145 [△ 6,063]	558 [472]	8,988 [7,301]	1,008 [1,188]	△ 4,022 [△ 3,107]	180	△ 16,432 [△ 28]	△ 16,432 [△ 28]	
年度末積立金	簿価ベース 1,300,980 [1,397,509]	88,137 [92,162]	397,071 [420,246]	33,834 [35,563]	87,660 [93,828]	7,246	1,914,928 [2,046,554]	1,914,928 [2,046,554]	

(注1) 「単年度収支状況」は、年金数理部会が公的年金制度の財政状況を年金財政の観点から制度横断的に比較・分析したもので、厚生年金・国民年金（国民年金勘定）の「積立金より受入」及び基礎年金勘定の「前年度剰余金受入」を除いて算出した単年度の収支状況を示している。

公的年金制度は積立金を活用する有限均衡方式で財政運営を行っており、厚生年金・国民年金（国民年金勘定）の事業運営では、必要がある年度については、あらかじめ「積立金より受入」を予算計上して財源を確保し、当年度の給付等の支出を支障なく行うようにしているため、本表の単年度収支残は、事業運営の結果を示す決算の収支残とは異なるものである。

(注2) 厚生年金・国民年金の簿価ベースの運用収入は、年金積立金管理運用独立行政法人納付金を加えたものを計上している。

(注3) 厚生年金・国民年金の時価ベースは、旧年金福祉事業団から承継した資産に係る損益を含めて、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分の運用実績の時価ベースで評価したものである。

なお、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金のそれぞれの積立金の元本平均残高の比率により行っている。また、国共済、地共済、私学共済の時価ベースの運用収入は、正味運用収入（運用収入から有価証券売却損等の費用を減じた収益額）に年度末積立金の評価損益の増減分を加算して推計しており、時価ベースの収入総額、運用収入、収支残は参考値である。

(注4) 基礎年金拠出金収入、国民年金勘定の基礎年金拠出金には、特別国庫負担額を含めた基礎年金勘定への繰入額を計上している。

(注5) 基礎年金勘定の収入のその他には、前年度剰余金受入（14,142億円）を除いた額を計上している。また、厚生年金・国民年金の収入のその他には、旧年金資金運用基金の解散に伴い、年金住宅融資回収金等が年金特別会計に承継されたことによる収入（厚生年金4,282億円、国民年金239億円）が含まれている。

(注6) 基礎年金勘定の積立金は、基礎年金制度が導入された昭和61年度より、国民年金法に基づく基礎年金等の給付財源として、国民年金勘定の積立金の一部をこの勘定の積立金としたものである。

(注7) 厚生年金の収支状況は、厚生年金基金が代行している部分を含まない。

(注8) 公的年金制度全体では、公的年金制度全体としての財政収支状況をとらえるため、公的年金制度内でのやりとり（①～④）について収入・支出両面から除いている。

※ 「単年度収支状況 一平成17年度一」に準じて作成した。

年金数理部会セミナー2008の開催について

テーマ：「北米にみる年金制度の安定性 ―ベビーブーマーの受給開始と年金財政―」

1. 趣旨

第2次世界大戦後に各国で起こったベビーブームによる出生児（ベビーブーマー）が60年余を経て年金受給を開始しているが、日本の公的年金同様数年分の積立金があり、ベビーブーマーが年金受給を開始した北米（アメリカ、カナダ）では、最近、年金財政に関する新しいレポートが公表された。

本セミナーでは、アメリカおよびカナダについて、年金財政の現状とベビーブーマーの年金受給開始後の財政見通しを概観し、新しいレポート等をもとに、社会保障制度である年金制度の安定性の観点から理解を深める。また、我が国の人口動態や歴史等との相違を踏まえつつ、北米の事情から日本の年金制度の安定性にどのような示唆が得られるか議論する。

2. 日時・場所等

日時：平成20年7月31日（木） 13：00～

場所：東京厚生年金会館 地下1階「ロイヤルホール」

3. 次第

- ・基調講演（約1時間50分）

坂本 純一 （株）野村総合研究所 主席研究員

- ・パネルディスカッション（約1時間20分）

座長 宮武 剛 年金数理部会委員

パネリスト 山崎 泰彦 年金数理部会長

牛丸 聡 年金数理部会委員

栗林 世 年金数理部会委員

近藤 師昭 年金数理部会委員

坂本 純一 （株）野村総合研究所 主席研究員